

1 「平成 29 年度版 東京都内の自立支援協議会の動向」調査について

1 調査の目的

東京都自立支援協議会の活動の一環として、各区市町村における地域自立支援協議会（以下「協議会」という。）の活動状況を把握するとともに、調査結果を資料として供することで、各地域協議会の活動の促進に資することを目的とする。

2 調査内容

平成 29 年度は、都内の自立支援協議会及び基幹相談支援センターの設置状況等の基本事項のほか、新たな調査項目として、協議会が担っている役割や協議会における地域課題等について調査を実施した。

- (1) 東京都内における協議会の活動状況及び相談支援体制（一覧）
 - (2) 各区市町村における協議会の事務局（一覧）
 - (3) 各区市町村における基幹相談支援センターの設置状況（一覧）
 - (4) 地域協議会の活動状況（個表）
 - ①協議会の設置状況（協議会名称、設置年月日、運営方法、組織図）
 - ②全体会及び専門部会の活動回数、委員数、委員構成、委員名簿（全体会のみ）、活動内容
 - ③協議会の運営
 - ・協議事項
 - ・協議会が担っている役割（★）
 - ④協議会における地域課題
 - ・どのように地域課題を把握しているか（★）
 - ・どのような地域課題があるか（★）
 - ⑤他自治体の協議会との連携や協同（★）
 - ⑥社会資源の活用状況（★）
- （★）・・・新たな調査項目

3 調査基準日

平成 30 年 3 月 31 日

4 調査対象

東京都内全 62 区市町村